

令和4年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課IT利用促進室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	岩井 浩司	非常勤	十六銀行 地域創生部長
評議員	崎浦 良典	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	竹中 哲夫	非常勤	大垣共立銀行 公務金融部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	鳥居 保徳	非常勤	S J 情場クラブ 会長
評議員	守屋 明彦	非常勤	大垣市 経済部長

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	田口 弥生子	常 勤	常勤理事
理 事	井川 孝明	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	児玉 美奈子	非常勤	西日本電信電話(株) 岐阜支店長
理 事	齊藤 傑	非常勤	富士通 J a p a n (株) 岐阜支店長
理 事	杉山 正裕	非常勤	(株)電算システム専務取締役執行役員
理 事	鈴木 宣也	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理 事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株)代表取締役社長
理 事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォフォーム代表取締役社長
理 事	林 秀樹	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	高殿 尚	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理 事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理 事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株)岐阜支店長
監 事	河合 伸治	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・ 評議員定数 3名以上 7名以内 ・ 現在評議員数 6名
- ・ 任 期 令和3年6月22日から令和7年度定時評議員会終結の時まで
- ・ 理事定数 10名以上 18名以内 ・ 現在理事数 13名
- ・ 任 期 令和3年6月22日から令和5年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和5年3月31日現在)

所 属	プロハ-職員	業務 専門員	無任期 職員	事務 専門員	事業 推進員	県OB及び 特例職員	合計
総務広報室(事務局長を含む)	1	1	1	2	0	1	6
DX推進課 デジタル経営推進室	4	1	0	0	0	1	6
DX推進課 産業人材育成室	3	1	0	0	0	0	4
DX推進課 デジタル・イノベーション支援室	2	2	0	0	0	0	4
IoTコンソーシアム事務局運営室	1	2	0	0	1	3	7
合 計	11	7	1	2	1	5	27

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

『公益目的事業会計』

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(当初予算額： 9,769千円) (決算額： 8,959千円)

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上や DX に取り組むため、これまでに育成した専門家や、製造現場の経験が豊富な人材等の、IoT やロボット、AI に関する知見を有するアドバイザーを製造現場等に派遣する事業を実施した。

ア 現場派遣事業

IoT・IT 導入を支援するスキルを持ったアドバイザーを県内ものづくり中小企業等へ派遣し、IoT やロボット、AI 等の導入による生産性向上を促進した。

また、効果的に事業を実施するため、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームを整備した。

イ 専門家育成（フォローアップ）事業

これまでに育成した専門家等が県内ものづくり中小企業等の DX を推進するために、最新の IoT ツールや AI ツール等を使って事業全体の最適化に向けたコーディネートができるようにフォローアップを実施した。

ア 現場派遣事業

- ・職員によるヒアリング、相談対応 60社 125回
- ・指導者・専門家派遣： 34社 120回
- ・スマート生産性向上推進事業の成果事例集 3例追加

イ 指導者育成（フォローアップ）事業

- ・4/27 キックオフミーティング(支援事例の共有他) 参加者数：29名(当日参加者)
- ・10/28 ノーコードツール 参加者数：10名

【事業効果】

新規で問い合わせのあった69社を含む計78社の相談のうち、当事業では70社に対応した。そのうち60社には職員が訪問して対応した。また、派遣要請のあった県内中小企業34社へアドバイザーを派遣して、企業の課題に合った現場改善やIoTツールの導入等を助言するなど、伴走型支援を実施することで企業の生産性向上の促進に寄与した。

また、登録している「スマート経営アドバイザー」を対象にフォローアップ研修を実施した結果、アドバイザーはIoT等ツールの具体的な導入事例や活用のためのヒント、ノーコードツールを活用した業務改善手法等に関する知識を習得し、企業支援に係るスキルアップを図ることができた。

(2) IoTコンソーシアム推進事業

(当初予算額：50,000千円) (決算額：48,526千円)

平成30年6月に岐阜県等が中心となり設立された“IoT、AI、ロボット等を活用し生産性の向上や新商品・新サービス創出等を推進する団体”である「岐阜県

IoT コンソーシアム」の事務局を担当し各種事業を実施した。また、令和5年4月1日より「岐阜県DX推進コンソーシアム」として事業を拡大し継続する体制を整えた。

ア IoTコンソーシアム事務局運営事業

普及啓発活動として IoT・DX 等に関する講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、IoT 等の先進的な活用事例の調査視察等を開催した。また、会員の活動支援として IoT 活用により各種課題解決に自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発にかかる費用の一部を助成した。

[理事会・総会]

- ・5/10 第1回理事会(リアル開催) 第1回総会へ付議すべき予算案・事業案の了承を得る
- ・5/24 第1回総会(書面評決) R4年度予算案・事業案等の承認を得る
- ・5/26 第2回理事会(書面評決) 令和4年度役員を選任の了承を得る
- ・6/22 第2回総会(書面評決) 令和4年度役員を選任の了承を得る
- ・2/17 第3回理事会(リアル開催) 第3回総会へ付議すべき予算案・事業案等の了承を得る
- ・3/24 第3回理事会(リアル開催) 設立要綱の変更、R5年度予算案・事業案の承認を得る

[講演会・セミナー・研修会等] 11回開催

- ・5/24 第1回講演会(ハイブリット形式)「中小企業のDX戦略～デザイン思考、知財戦略の視点から～」、DX事例紹介 83社100名参加
- ・10/21, 10/28 機械学習のためのPythonオンライン講習会 13社20名参加
- ・11/11, 11/25 【共催】Deep Learning講習会(オンライン形式) 14社20名参加
- ・11/21 テレワークセミナー 地域におけるテレワークの実践例とメタバースの活用(リアル形式) 57社70名参加
- ・12/9 【共催】VR技術理解セミナー『VRの基礎と最新動向』(リアル・オンライン形式)10社11名参加
- ・12/15, 16 【共催】データサイエンス講習会(リアル形式)21社29名参加
- ・1/13 【共催】VR制作体験ワークショップ①『レーザー測量でVR空間制作体験』(リアル形式)9社11名参加
- ・1/18 DX人材育成研修「社内人材で簡単にシステム開発～ローコードツールを体験～」(リアル形式)10社10名参加
- ・1/26 【共催】VR制作体験ワークショップ②『フォトグラメトリで3Dモデル制作体験』(リアル形式)4社5名参加
- ・3/14 【共催】ソフトピアジャパンDX講演会・懇談会
「企業経営と融合するDX戦略～バローグループにおける事例～」(リアル・オンライン形式)77社93名参加
- ・3/24 岐阜県IoTコンソーシアム 第3回総会 記念講演会
「デジタル田園都市国家構想における総務省の取組」(リアル形式)55社72名

[先進事例調査] 7回開催(すべてリアル開催)

- ・6/23 光洋陶器株式会社(岐阜県土岐市)訪問(8社8名参加)
- ・8/5 ダイドーロボット館(愛知県名古屋市)訪問(17社32名参加)
- ・9/26 株式会社バイナス(愛知県稲沢市)訪問(7社7名参加)
- ・11/17 株式会社大野ナイフ製作所(岐阜県関市)訪問(6社7名参加)
- ・11/29 リコージャパン株式会社(岐阜県岐阜市)/インフォファーム株式会社

(岐阜県岐阜市) 訪問 (10 社 12 名参加)

- ・ 12/15 株式会社艶金 (岐阜県大垣市) 訪問 (6 社 9 名参加)
- ・ 1/24 富士フィルム マニュファクチャリング株式会社 鈴鹿事業所 (三重県鈴鹿市) 訪問 (7 社 7 名参加)

[広報]

- ・ メールニュース送信 23 回送信

[ワーキンググループ活動補助金]

- ・ IoT を活用したカイゼンの実証事業、新商品・新サービス開発等の WG の活動を支援。
4/1 募集開始 14 件受付 6/17 10 件採択(会員数 29) 43,791 千円を補助
- ・ 2/14 成果報告会・成果展示 10WG が R4 年度に取り組んだ活動を報告 (リアル・オンライン形式)、10WG の成果の展示 (リアル展示) 101 社 161 名参加

[その他]

- ・ 5-6 月 IoT 導入・普及情報等に関するアンケート取得 138 の会員から回収し 7 月に結果公開

【事業効果】

IoT コンソーシアムが実施・共催・協力等した各種事業にのべ 818 名 600 企業等の参加があり、コンソーシアム会員の IoT 導入も設立時 (2018 年 6 月) には 10%弱であったが、2022 年の調査では 50%を超え県内企業の IoT 等の導入・普及促進に貢献した。会員企業のニーズがデータ取得の段階からデータ活用へとシフトしており岐阜県 IoT コンソーシアムは令和 5 年度から岐阜県 DX 推進コンソーシアムと改組されることになった。

(3) スマートワーク IoT 実践導入支援事業

(当初予算額：10,521 千円) (決算額：2,703 千円)

IoT・IT、ロボット等の導入による生産性向上を図るため、大型の設備投資が難しい中小零細製造業等の、IoT 導入および活用によるスマートワーク実現を伴走型で支援した。

ア スマートワーク IoT 実践導入支援

専門家派遣事業等を活用して、IoT・IT や AI 活用、データ分析、ロボット導入による現場改善等に取り組む企業の、システム・機器等の導入費用の一部を補助し、生産性向上を支援した。

ア スマートワーク IoT 実践導入支援

申請 9 件

- ・ IoT×クラウドによる配車運行管理・LP ガス容器管理の効率化
- ・ クラウド POS レジ活用による売り上げデータの蓄積・活用
- ・ 受発注管理・生産管理等の DX 化推進事業
- ・ 「電子請求書発行システム」を契機とした DX 推進事業
- 社内外取引データの電子化とデータ共有による業務改革 —
- ・ IoT を活用した工場温湿度見える化による低コスト・快適な現場環境の実現
- ・ データ連携×業務改善による DX 推進
- 生産スケジュール・顧客情報共有を第 1 ステップとして —

- ・IoT を活用した リアルタイムでの情報共有による 業務改善
－作業日報の デジタル化 ・データ活用 を起点とした DX 推進－
- ・AI ツールを積極活用した現場改善事業
- ・IT・IoT を活用した受注拡大・業務効率化による経営改善推進
－全社で取り組む顧客、生産、原価等の管理を通じて－

【事業効果】

専門家派遣事業等を活用し、IoT 導入等に取り組む企業がシステム・機器等の導入をする費用の一部を必要な時期に補助することにより、IoT 導入の実現に貢献した。

IoT 等の導入により、各社では現場や業務等が見える化されたことで、効率化が図られるとともに、蓄積したデータを活用することで生産性向上にもつながっている。また、顧客管理や原価・利益の見える化等に取り組み、経営力強化につながった事例もみられた。さらに、社外との取引の電子化に取り組んだ企業等もあり、地域や業界の DX 推進のモデル事例となる可能性もある。

(4) ソフトピアジャパン企業支援事業

(当初予算額： 3,047千円) (決算額： 2,459千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や各種団体等が行う情報交流・技術交流活動等に参加するとともに、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。財団及びエリア内企業の周知等を目的に、指定管理者とも連携し、ものづくり岐阜テクノフェア等の展示会への出展等を行った。

ア 立地企業等の人材確保支援

- ・IT 業界研究 2022 (12/1) 開催
出展企業：11社 ((株)インフォファーム / (株)セイノー情報サービス / 共立コンピューターサービス(株) / サンメッセ(株) / タック(株) / (株)ミライコミュニケーションネットワーク / (株)電算システム / (株)ソフィア総合研究所 / (株)ユニテック / フジ精密(株) / (一財)岐阜県市町村行政情報センター
- ・参加者：36名 申込者：42名 (うち当日：4名)

イ 交流支援

- ・ものづくり岐阜テクノフェア出展 (5/21・22)
於：各務原市・航空宇宙博物館 ソフトピアジャパン事業紹介
- ・四季の回廊実行委員会・SJ 情場クラブ
花祭り (3/20～4/10)、夏祭り (8/5)、お月見コンサート (10/8)、
冬のファンタジー (11/18～12/25)
- ・ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供 (セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保支援を目的とした IT 業界研究は、コロ

ナ感染症対策を十分に行いながら対面で開催することができた。1社平均17名の学生がブースを訪問し、エリア企業の人材確保に寄与することができた。また、指定管理等と連携しソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、エリア企業の連携を図る交流会等はコロナ禍ではあったが開催することができた。

(5) 地域企業 DX 推進支援事業

(当初予算額：0千円 1次補正予算額：8,000千円)

(決算額：7,589千円)

地域企業のDXを強力に推進し、生産性を向上させることを目的として、令和4年度経済産業省「地域新成長産業創出促進事業費補助金」を活用し、地域企業がDX実現に必要な経営・デジタルに関する専門的知見やノウハウを補完するための各種支援事業を実施する。実施にあたっては、東海3県の産学官金の関係者により組織される地域DX推進コミュニティ(代表機関：公益財団法人あいち産業振興機構)及び構成する支援機関と連携を図った。

ア 伴走型支援

画像認識やAI等のデジタル技術を活用し、工場設備の稼働状況の見える化を図るとともに、そのデータを元にしたカイゼン指導を実施。同時に、業務分析も進め、全体最適化に向けたDX推進戦略の構築を支援した。

イ 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援

イベント等の実施を通じ、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの実証を行っている企業とソリューション提供事業者(ITベンダーなど)とのマッチングを支援した。

ウ DX人材を育成するためのリスキリング研修

デジタル技術を活用した新事業創出を柔軟かつ的確・迅速に推進できるDX人材を育成するため、IT技術者等を対象に、演習を交えた実践的な研修を実施した。

ア 伴走型支援

・3社(総支援回数39回)

イ 地域企業とソリューション提供事業者とのマッチング支援

・あいち産業振興機構等に協力して実施12/8、12/9

ウ DX人材を育成するためのリスキリング研修

「DX実現のための新規事業創出ワークショップ(6日間)」

受講者：22名(予定) 申込：29名

参加者：11/8：19名、11/22：19名、12/6：20名、12/20：20名、
1/17：18名、1/31：19名

【事業効果】

伴走型支援を実施した各企業では、データに基づくカイゼン活動に取り組める環境と体制を整備することができた。また、社内プロジェクトチームと支援チームが一体となり、「DX推進戦略・計画」を作成したが、その中では将来のあるべき姿を描き、その実現に向け、解決すべき課題と具体的な取り組み内容、実施体制等を取りまとめた。そのため、より実効性の高いものとすることができ、DX推進のモデル事例となることが見込まれる。

リスキリング研修には、新規事業を担当する若手職員等の受講が多くみられるとともに実践的な演習を中心としたことで、今後、受講者が所属する企業等において習得した知識やスキルを業務に生かしながら、新規事業の創出を牽引していくことが期待できる。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(当初予算額：17,330千円) (決算額：15,321千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoTやAI活用を促進するため、IoT、AI分野を中心とした研修カリキュラムで、製造業や情報産業等のIoT・ITのビジネス活用、AIやITスキルを有する産業人材の育成に対応した研修を実施した。

ア IoT・IT人材育成研修

県内企業を対象に、IoTの基礎からデータ分析、可視化等に必要な知識や技術やセキュリティの他、AIの利用のために必要な基礎知識や機械学習を取り上げ、専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施した。

イ オーダーメイド実践研修

県内企業を対象に、IoT・IT活用を推進するため、IoTの導入からロボットやAIの利活用等や企業のIT活用等の要望に沿った研修を取り上げ、県内の企業、団体等と連携しニーズに沿った研修を県内各地でも実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生等を対象にITをテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマー・サイエンススクールの開催を支援する。

また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施した。

ア IoT・IT人材育成研修

40講座、開催日数：70日 受講者：249名（のべ441名）

イ オーダーメイド実践研修（出張研修）

8講座、開催日数：12日 受講者：102名（のべ130名）

ウ 次世代人材育成研修

・8/3～5 岐阜サマー・サイエンススクール2022 in なかつがわ（共催）

参加人数：244人（中津川市内192人、市外52名）

・10/1, 15, 29 U-20 ミライ創造カレッジ2022

～AIを知って・使って・創ってみる～AIと暮らすミライ～

参加者：25名 8校（高等学校：6校、高等専門学校：1校、大学：1校）

10/1 「AIを体験する」 参加者：21名（欠席：4名）

10/15 「いろいろなAIを使ってみよう」 参加者：15名（欠席：10名）

10/29 「AI活用アイデアを考えよう」 参加者：18名（欠席：7名）

- ・コミュニティ活動の支援
アバンティージャレッジ 2022 in 岐阜 (8/27、10/16、11/18、19、12/10、11)
8/27 キックオフミーティング 参加者：19名
10/16 勉強会 参加者：14名
11/18 中間シンポジウム 参加者：92名 (オンライン含む)

【事業効果】

IoT・IT 研修は、IoT 導入やセンサを活用したデータ収集手法等の実践的な内容や機械学習、データ分析、業務の効率化を取り上げた内容の研修に、県内企業から多数の参加者があり、県内企業の人材育成につなげることができた。オーダーメイド実践研修では、IoT ツールの製作のほか、ノーコードツールやデータ分析など、各社の課題を解決するための実践的な研修を実施し、県内企業の人材育成に貢献した。

次世代人材育成は、「AI」をテーマに AI の基礎や有用性を実践的に学ぶとともに、AI で解決するアイデア創造まで行うことができた。AI のプログラミングを学びたいとの意見もあり、AI への興味や学習意欲を高めるなど次世代人材育成に寄与することができた。

(2) DX人材育成事業

(当初予算額：18,866千円) (決算額：14,272千円)

県内企業等の DX 推進・就業者のリスクリングのため、コロナ禍による急激な市場の変化に柔軟に対応する能力を身に付け、労働生産性の向上やデジタル変革を推進できるよう、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得を図る研修やワークショップを実施した。

また、県内企業の IT 人材育成・確保の中長期対策として、就職学生等対象としたデジタル人材の育成教育を実施し、県内産業 DX 化の基盤 (人材育成・確保) の確立を目指して実施した。

ア DX・リスクリング研修

県内企業等を対象に、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得のために必要な基礎知識や手法を取り上げ、DX の推進や高い労働生産性を有する人材を育成する研修等を実施した。

イ 大学生等のデジタル人材育成

大学教育等で不足する実践的な IT 技術に関する研修をオンライン・e-ラーニング等を活用して行い、県内企業のデジタル人材育成の期間短縮、負担低減を目指して、就業内定者、就職希望者に対する研修を実施した。

ア DX・リスクリング研修

・経営戦略

1 講座、開催日数：3日 受講者：5名 (のべ15名)

・デジタル思考

2 講座、開催日数：2日 受講者：10名

・デジタルイノベーション・リテラシー (e-ラーニング)

9 講座 × 4 期間 受講者：44名

イ 大学生等のデジタル人材育成

県内企業の就職内定者、就職希望者等を対象に IT 基礎講座を e-ラーニングで実施。

・1次募集（8月1日～8月22日） 受講者：63名

DX リテラシー講座:42名、情報セキュリティ講座:37名、MSOffice 講座(Excel):47名、MSOffice 講座(Word):43名、MSOffice 講座(PPT):39名、IT パスポート対策講座:50名、ムービーナビ:56名)

・2次募集（9月1日～10月11日） 受講者：40名

DX リテラシー講座:20名、情報セキュリティ講座:20名、MSOffice 講座(Excel):27名、MSOffice 講座(Word):20名、MSOffice 講座(PPT):18名、IT パスポート対策講座:25名、ムービーナビ:32名)

・11/29 「デジタルで変革する社会から学ぶ次世代のためのDXセミナー」

参加者：11名（アーカイブ配信：122名（当日参加者を含む））

【事業効果】

DX・リスクリテラシー研修は、デジタル経営戦略や思考、デジタルテクノロジー等のスキル習得を図る研修を集合研修のほか、e-ラーニングなども活用して実施し、企業に不足しているDX推進人材の育成に寄与した

大学生向けデジタル人材育成は、デジタル社会で必要になるIT基礎に関する講座をe-ラーニングにより提供することで、大学生等が自己の時間を有効に活用して受講できるよう実施した。受講者の半数が企業からの紹介となり、県内企業のデジタル人材育成に寄与することができた。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(当初予算額：12,338千円) (決算額：10,795千円)

IT技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する3Dプリンター等のデジタル機器貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営する。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブリケーションを実現する機器の貸出
- ・IoT技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・デジタルファブリケーション等の情報交換を行う場の提供

イ 商品・サービス創出ワークショップの実施

- ・最新IT技術等を活用した商品・サービス開発セミナーの開催
- ・新サービス創出、商品開発に求められる近年注目のビジネス
- ・デザイン、イノベティブ思考などのワークショップの開催

ア ものづくり空間 “Fab-core” の運営

施設運営実績（2022年4月～2023年3月）

来場者	823名
機器利用者	527名
開発相談	52件

[講座・イベント等]

6/24 FabcoreCafe (オンライン)	12名
8/7 夏休みデジタルモノ作り体験! 3D プログラミング ワークショップ	6名
11/25 FabcoreCafe(リアル)	21名
1/27 FabcoreCafe(オンライン)	11名

イ 商品・サービス創出ワークショップ等の実施

- ・メタバース・デジタルツインを支える「VR技術」を学ぶ
 - 12/9 VR技術理解セミナー「VRの基礎と最新動向」参加者：30名
 - 1/13 VR制作体験ワークショップ1「レーザー測量でVR空間制作体験」
参加者：11名9社
 - 1/26 VR制作体験ワークショップ2
「フォトグラメトリで3Dモデル制作体験」 参加者：5名4社
- ・DX講演会「企業経営と融合するDX戦略～バローグループにおける事例」
3/14 参加者 93名（現地会場：35名 オンライン：58名）
- ・データドリブン思考ワークショップ
3/20 参加者：12名12社

【事業効果】

県内の小規模事業者等のIT技術を活用した商品開発等に関して、Fab-coreの機器利用、相談件数とも昨年度を上回り活用され、デジタルファブ리케이션の活用支援に貢献できた。また、DX講演会は、県内の先駆的なDX推進事例を紹介することで、県内企業のDX推進への普及促進やデータドリブン思考に関するワークショップを開催することで、企業に於けるDX推進、デジタルデータ活用に寄与することができた。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB広告・特許権等活用事業

(当初予算額： 100千円) (決算額： 20千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入した。
新規掲載 1件、継続掲載 1件

(2) ぎふIT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額： 600千円) (決算額： 599千円)

ぎふIT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会(総会等開催事業)]

- ・第1回理事会 (5/23) 書面評決により、第1回総会へ付議すべき予算案・事業案の了承を得る
- ・総会 (6/15) 書面評決により、R4年度予算案・事業案等の承認を得る
- ・第2回理事会 (2/24) 16名出席、R4年度の活動実績、R5年度の活動方針案等の承認を得る

[講演会(講演会開催事業)]

- ・6/15 総会記念講演会「経済産業省におけるデジタル産業支援の取組み」(リアル・オンライン形式) 参加者55名
- ・12/9 VR技術理解セミナー『VRの基礎と最新動向』(リアル・オンライン形式) (共催) 会員6社8名参加
- ・3/14 ソフトピアジャパンDX講演会・懇談会(リアル・オンライン形式) (共催) 会員13社19名参加

[研修助成(研修助成事業)]

- ・SJ・VRテクノセンターの実施する研修受講者65名(34社)に対し1回あたり10,000円の助成金を支給
- ・第一四半期9社21名に助成、第二四半期14社25名を助成、第三四半期8社13名に助成、第四四半期3社6名を助成[先端施設見学(情報交流事業)]
- ・8/5 ダイドーロボット館(名古屋市)視察(共催) 会員10社17名参加
- ・11/29 インフォファーム・リコージャパン(岐阜市)視察(共催) 会員9社11名参加

[研修(実践研修事業)]

- ・8/25, 8/31 第1回実践研修「DX実現のためのカイゼンリーダー養成講座」
6社14名参加
- ・1/13 VR制作体験ワークショップ①『レーザー測量でVR空間制作体験』
(共催) 参加者 会員2社2名
- ・1/26 VR制作体験ワークショップ②『フォトグラメトリで3Dモデル制作体験』
(共催) 参加者 会員1社1名
- ・2/16 第2回実践研修「ローカル5Gが製造業に与えるメリットを知る」
6社10名参加

[広報活動事業]

- ・電子メールによる配信 27回 (配信者870名)

II 事業の実績

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 令和4年5月10日	第1号議案 理事の選任について
第2回評議員会(定時) 令和4年6月20日	第1号議案 令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン収 支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 評議員の選 任について 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン 理事の選任 について
第3回評議員会(決議の省略) 令和4年8月25日	第1号議案 令和3年度決算書の修正について
第4回評議員会(決議の省略) 令和5年3月23日	第1号議案 定款の変更について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン評議員会運営 規程の変更について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 令和4年4月1日	第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン重要な使用人 選任について
第2回理事会(決議の省略) 令和4年4月1日	第1号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン事務局組織規 程の一部改定
第3回理事会(決議の省略) 令和4年5月10日	第1号議案 令和4年度第1回評議員会の招集について
第4回理事会(定例) 令和4年5月31日	第1号議案 令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン事 業報告について 第2号議案 令和3年度公益財団法人ソフトピアジャパン収 支決算について 第3号議案 令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン事 業計画の変更及び収支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執 行方針と計画について 第5号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン諸規定の一部 改正について 第6号議案 令和4年度定時評議員会の招集について
第5回理事会(決議の省略) 令和4年8月25日	第1号議案 令和4年度第3回評議員会の招集について

第6回理事会(決議の省略) 令和4年12月15日	第1号議案	常勤役員(副理事長)の報酬の決定について
第7回理事会(定例) 令和5年3月23日	第1号議案	令和4年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第2号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について
	第3号議案	令和5年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて
	第4号議案	公益財団法人ソフトピアジャパン諸規程の一部改正について
	第5号議案	令和4年度第4回評議員会の招集について

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	31年3月期	2年3月期	3年3月期	4年3月期	5年3月期
経常収益	264	278	906	268	289
経常費用	262	276	906	273	291
経常増減額	2	2	△1	△5	△2
経常外増減額	0	0	△1	0	0
一般正味財産増減額	2	2	△1	△5	△2
一般正味財産	5	7	7	3	1
指定正味財産増減額	0	0	△1	0	0
指定正味財産	5	6	6	5	5
資産	122	102	141	102	118
負債	112	90	130	95	113
正味財産	10	12	12	7	5

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

岐阜県では、本年3月に「岐阜県成長・雇用戦略」～県経済の再生から持続的発展に向けて～として、コロナ禍により傷ついた県経済の再生から、社会経済活動の変革に対応した持続的な発展を目指すべく、今後5年間の県経済振興の方向性を示した。

この戦略の6つのプロジェクトの1つである「DX」・「GX」推進加速化プロジェクトでは、デジタル技術を活用した＜新たなビジネスモデルの支援創出＞や、＜デジタル社会に対応した人材の育成・確保＞などが今後の方向性とされ、主な取り組みとして、新「(仮称)岐阜県DX推進コンソーシアム」によるDX事例創出・展開支援や新(公財)ソフトピアジャパンのデジタル化に向けた環境整備、企業内のデジタル人材の育成支援が示されている。これらは、令和4年3月に作成された岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画が目指す姿を総括しており、この推進計画に沿って財団が実施してきた県内企業等へのデジタル化の状況(段階)に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を一層推進し後押しする内容となっている。

財団では、岐阜県DX推進コンソーシアムと連携し、県内企業等へのデジタル化の状況（段階）に応じた支援の充実、デジタル技術活用の裾野拡大や、デジタル人材の育成・確保の強化、県内IT企業の競争力強化等を以下のような支援事業によって一層推進していく必要がある。

- ①DXを目指す企業のデジタルによる業務革新・生産性向上等の実現を伴走支援
- ②デジタル技術を活用した新事業創出支援
- ③DXを担う次世代人材の育成やリスクリテラシー教育の推進

令和4年度事業報告の付属明細書

令和4年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので付属明細書を作成しない。